

## 海外投融資情報財団(JOI)について

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、機関誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

**設立** 平成3年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立  
平成22年11月1日(一般財団法人移行)

**会員** 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等 約200先(平成29年3月現在)

### 会員制度(賛助会員)のご案内

当財団会員にご入会いただきますと、以下のサービスを受けることができます。

- (1) 当財団が主催、後援、協力するセミナー(年間60件程度)への無料招待
- (2) 会員と当財団によるセミナー共催
- (3) 機関誌「海外投融資」(隔月発行)の無料配布
- (4) 当財団ウェブサイト上、会員限定公開となっている、セミナー動画・配布資料、機関誌「海外投融資」記事、レポート、「国際金融機関便覧」等の閲覧
- (5) 受託調査(独自のネットワーク活用による情報収集を通じた報告書の作成)(有料)

会費(年間):大企業36万円、中堅企業・地域金融機関24万円、中小企業12万円、個人6万円



### ● AI時代のFDI

人工知能(AI)が人間を超えるいわゆる「シンギュラリティ」は、おそらく今世紀の半ば頃には実現するかもしれない。ここではそれ以前の、ある程度推測がおよぶ近未来の話に限定したい。とはいえ、「有能」なAIにより、人間は生きるための労働から徐々に解放され、レジャーや創作活動に傾注していく流れがこれまでの予想を超えたスピードで進行するであろう。その場合、開発途上国向け直接投資(FDI)はどのような分野に向かうのだろうか。

そもそもの動機が省力化・効率化なのであるから、AIは当然人手を減らす。しかも(動力エネルギー以外の)消費はせず、疲れ知らずだ。だから、投資によるAIの普及は、受入国の雇用、そして個人の所得や消費を減少させる方向に働き、その結果、当該途上国経済の自立的成長を阻害しかねないと捉えられても不思議ではない。先進国でも、人にとって代わるロボットに課税しようという動きがあるくらいだ。

とはいえ、言語(外国語翻訳など)、安全、僻地へのアクセス、高度医療サービス分野などについては、先進国同様途上国においても、発展段階次第で程度の差はあろうが、ほぼ共通のニーズがあろう。加えて、途上国が多く抱

えがちな課題、たとえば、食糧自給率を向上させるための農業(地域)開発、宗教や伝統的社会制度によりタブーとなっている領域、または未整備な社会・経済インフラ、などへの対策については、いわば途上国の特徴的なニーズとして、これまで人を当てることが十分できなかったようなケースで、AIを活用する余地はあるのではなからうか。

これまで筆者は、モンゴルの草原に点在するゲル(テント)に国内電力網とは無関係に多くの太陽光パネルが設置され、あるいはアフリカでソーラー充電器と携帯を使ったネットバンキングが電線網が未整備のままで日常的に利用されている様子などを目撃してきた。つまり、途上国のビジネス・モデルは、先端技術の思わぬ利用により突如発展し得るのである。投資受入国内部からのそうしたニーズの掘り起こしがまずは必要なのであろう。

(調査部長 山本 拓)

## 海外投融資

Vol.26 No.2 (通巻152号)  
2017年3月30日発行

発行  
一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人  
三宅 真也  
〒102-0073  
東京都千代田区九段北二丁目  
3番6号 九段北二丁目ビル  
TEL. 03-5210-3311(代)  
FAX. 03-5210-3456

制作協力  
(株)エディポック

\*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.  
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan

